

経済要録

国内

◆平成8年度一般会計予算の成立について

平成8年度一般会計予算は、5月10日、参議院本会議において可決され、成立した（予算の内容については、『日本銀行月報』1996年2月号「経済要録」参照）。

◆地方銀行協会、「新しい時代に求められる公的金融の役割」を公表

地方銀行協会は、5月15日、「新しい時代に求められる公的金融の役割——小さな政府の実現に向けて——」を公表した。その概要は以下のとおり。

21世紀に望まれる効率的で透明性の高い新しい金融システムの構築には、市場メカニズムを通じた資金配分が円滑に行えることが必要である。

地銀界では、この視点に立って、公的金融システム（郵貯および財投機関）の今日的な役割等について、概要次のような考え方を取りまとめた。

I. 公的金融システムの見直しに関する基本的な考え方

1. 見直しに関する基本理念

わが国経済が低成長の時代に移行する一

方、本格的な金融自由化時代を迎える中で、次の理念に基づき、公的金融システムを見直す。

- ①市場原理を重視し、市場に委ねるべき分野は市場に任せ、市場メカニズムだけでは十分でない分野について公的金融が補完的な立場でカバーし、全体として最適な資金配分を達成する。
- ②行財政改革の基本理念である簡素で効率性の高い「小さな政府」を実現する。

2. 公的金融システムの現状と問題点

近年、郵貯に加え、財投機関、特に政府系金融機関までが本来の事業目的を超えた事業展開に走り、民間活力を阻害しているだけでなく、わが国全体の資金配分を非効率なものとしている。この原因として、

- ①郵貯が、郵貯自身および公的金融システムの運用面を考慮しない調達を行っていること、
- ②入口（郵貯）の過剰な資金調達能力の存在が、出口（財投機関）の安易な膨張に繋がったこと、
- ③その結果、財投機関による設立趣旨を逸脱した融資が行われていること、
- ④財投機関の調達金利と貸出金利との金利決定方式の違いに伴う利鞘のブレが金利局面によって一般会計の負担となっていること、

⑤このような問題点について国民的な議論を深めるためのディスクロージャーが不十分であること、などの点を指摘できる。

3. 見直しの方向

最適な資金配分の達成と小さな政府を実現するためには、公的金融システムの本来の活動領域をしっかりと見直すことが極めて重要である。

そのうえで、市場原理重視の観点および行財政改革の趣旨を踏まえ、公的金融システムの存在意義や補完のあり方について再検討し、公的金融部門がこれまで担ってきた事業のうち可能なものはできるだけ民間に任せることが望ましい。

4. 「財投改革委員会」(仮称)の設置

公的金融システムの見直しを強力かつ効果的に行うためには、総理大臣直轄の機関として国から強い権力を付与された中立的かつ公的な第三者機関として、「財投改革委員会」(仮称)を設置することが必要である。

「財投改革委員会」(仮称)

目的：公的金融システムの全面的な見直し

メンバー：学識経験者、民間企業経営者等

活動内容：郵貯および各財投機関について、次の事項を行う。

- ①機関の存廃を含め、事業内容の全面的な見直し
- ②見直すべき点の勧告
- ③勧告の実行について監視 等

II 公的金融システム見直しの具体的な内容

1. 基本的な考え方

郵貯は、「少額貯蓄手段の提供」という本来の役割はすでに終えており、速やかに廃止あるいは民営化の方向を検討することが適当である。

また、財投機関については、財投機関による直接融資が相応しい分野であっても、利子補給または債務保証を実施するなどの方法によってできるだけ民間金融機関のノウハウ・活力を利用し、財投機関が質的補完の役割を果たすような方向を検討することが適当である。

この結果、望ましい公的金融システムの姿は、公的金融の本来の役割となるコア分野以外は、基本的に市場に委ねる仕組に改めることが目指すべき方向と考えられる。

2. 郵貯の見直し

郵貯は、国営の貯蓄機関としての使命を終えている。即ち、郵貯法の趣旨である「少額貯蓄手段の提供」については、民間金融機関がすでに十分対応している分野であることから、郵貯は抜本的に見直されるべきであるが、それには、郵貯を廃止する方法と、市場のメカニズムに委ねる方法(民営化)がある。

(1) 郵貯の廃止

例えば、ある時点で新規の貯金受入れを停止し、既預入分については10年かけて払い戻すなどの方法をとることにより、廃止することが考えられる。

(2) 郵貯の民営化

郵貯を見直すもう1つの方法として、市場のメカニズムに委ねる方法（民営化）がある。これにより郵貯は民間金融機関へと経営形態を変更することとなる。

3. 財投機関の見直し

財投機関は、民間では十分に対応できない分野についてのみ、自ら直接融資・サービスを行うことが適当である。

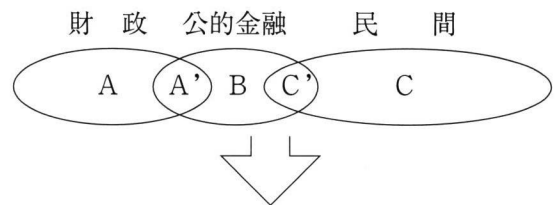
民間が十分に対応できない分野であっても、例えば政府系金融機関が現在行っている貸付事業のなかで、民間による代理貸付方式にみられるように、民間を活用した方が効率的と考えられる分野・事業については、一つの方法としてその窓口を活用（国が民間に対し必要な利子補給、債務保証を行う）することとすれば、国民の利便性を損うことなく、財投機関による質的補完へのシステム構築を円滑に進めることが可能となる。

また、ディスクロージャーの観点から、財投機関は必要とする原資を財投債を発行することにより自己調達することが望ましい。

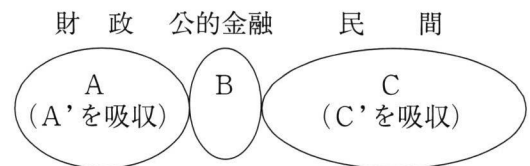
4. 見直し後の公的金融システムのイメージ

以上のような見直しが行われた後の、公的金融システムは、次の図のような姿になると考えられる。

<現状における官民の役割分担>



<見直し後の概念図>



- A : 財政が対応している分野
 - A' : 財政のうち財投が対応している分野
 - B : 財投が対応すべき分野
 - C' : 財投のうち民間で対応できる分野
 - C : 民間が対応している分野
- } 現在公的金融システムが対応している分野

Ⅲ. 経過的な対応

1. 基本的な考え方

目指すべき方向への移行を円滑に進める一つのステップとして、「経過的な対応」（郵貯および財投機関の事業に市場原理を導入する）という方法が考えられる。

2. 経過的な取扱い

具体的な取扱いについては、次の方法が考えられる。

(1) 郵貯の経過的な取扱い

- ① 郵貯金利は、国家信用を反映した水準とする。
- ② 資金運用部への一括預託を廃止し、財

投機関が発行する財投債を引受ける。

- ③財投債の引受け額を超える余剰資金が生じる場合には、「財投改革委員会」が、郵貯の調達額を財投債の引受額に見合う水準に止めるよう、郵貯に対し、適当な措置を取るよう勧告する。

(2) 財投機関の経過的な取扱い

- ①財投機関を本来果たすべき役割と領域に戻すには、実際に必要とする運用額に見合う分を、財投債を発行して自己調達する方式に改めるとともに、財投機関による直接融資についてもできるだけ民間の活力を利用する（民間に対し必要な利子補給または債務保証を行う）。
- ②財投機関の本来の目的を超えた事業は、「財投改革委員会」の厳しいチェックと、財投債の発行に際し、ディスクロージャーを通じた市場からのチェックによって見直していく。

◆社債受渡し・決済制度研究会、「社債受渡し・決済制度の改善に向けて」を発表

社債受渡し・決済制度研究会は、5月28日、「社債受渡し・決済制度の改善に向けて——国際的な水準の流通市場の構築を目指して——」を発表した。改善案の骨格は、現在の登録制度を維持しつつも、決済の迅速化のために登録済証を廃止したうえで、電子的請求を可能とするため取引当事者等と登録機関を結ぶオンライン・ネットワークを構築し、このネットワークを円滑に機能させるための中継機関を創設するというものである。さらに、このネットワークを日銀ネット（営業系）に接続することによりDVP（証券と資金の同時決済）を実現し、将来的にはローリング決済への移行も展望している。同報告書では、改善案の実現により決済リスクの削減と決済に係る事務負担やコストの軽減が図られ、「より一層多くの投資家、発行体の社債市場への参加が促され、我が国市場の厚みが増すとともに、債券取引が更に活発化し、国際的にも魅力ある社債市場となっていくことが展望される」としている。

◆現行金利一覧 (8年6月17日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	() 内 前回水準
公定歩合			
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利子歩合	0.5	7.9.8	(1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利子歩合	0.75	7.9.8	(1.25)
短期プライムレート	1.625	7.9.14	(2.0)
長期プライムレート	3.3	8.6.12	(3.6)
政府系金融機関の貸付基準金利			
・日本開発銀行	3.40	8.6.12	(3.60)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	3.40	8.6.12	(3.60)
・住宅金融公庫	3.35	8.4.8	(3.10)
資金運用部預託金利 (期間3年~5年)	3.30	8.3.15	(3.05)
(期間5年~7年)	3.35	8.3.15	(3.10)
(期間7年以上)	3.40	8.3.15	(3.15)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (8年6月17日現在)

	発行条件	改定前発行条件	
	<6月債>	<5月債>	
国債(10年)	応募者利回り(%)	3.284	3.307
	表面利率(%)	3.3	3.3
	発行価格(円)	<u>100.12</u>	99.94
	<5月債>	<1月債>	
割引国債(5年)	応募者利回り(%)	2.358	2.473
	同税引後(%)	1.908	2.0
	発行価格(円)	89.00	88.50
	<9月13日発行分~>	<7月31日発行分~>	
政府短期証券(60日)	応募者利回り(%)	0.374	0.625
	割引率(%)	0.375	0.625
	発行価格(円)	99.9384	99.8973
	<6月債>	<5月債>	
政府保証債(10年)	応募者利回り(%)	3.400	3.400
	表面利率(%)	3.4	3.4
	発行価格(円)	100.00	100.00
	<6月債>	<5月債>	
公募地方債(10年)	応募者利回り(%)	<u>3.413</u>	3.410
	表面利率(%)	3.4	3.4
	発行価格(円)	<u>99.90</u>	99.92
	<6月債>	<5月債>	
利付金融債(3年物)	応募者利回り(%)	<u>1.800</u>	1.900
	表面利率(%)	<u>1.8</u>	1.9
	発行価格(円)	100.00	100.00
	<6月債>	<5月債>	
利付金融債(5年物)	応募者利回り(%)	<u>2.400</u>	2.700
	表面利率(%)	<u>2.4</u>	2.7
	発行価格(円)	100.00	100.00
	<6月後半債>	<6月前半債>	
割引金融債	応募者利回り(%)	0.654	0.704
	同税引後(%)	0.542	0.583
	割引率(%)	0.64	0.69
	発行価格(円)	99.35	99.30

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。
2. 利付金融債については募集債の計数。

海外

◆米国連邦公開市場委員会 (FOMC)、3月26日開催の同委員会議事録を公開

5月24日、米国連邦公開市場委員会は、3月26日開催の同委員会議事録を公開した。その主な内容は以下のとおり。

(結論)

全会一致で現状の金融調節スタンスを維持することを決定。また、次回開催日までの政策変更の余地についても、中立のディレクティブを採択。

(議論の要点)

- (1) 米国景気は、在庫調整の終了や、厳冬、政府機関の一部閉鎖などの一時的な要因の剥落から回復。先行きについても、基本的には、潜在成長率近傍でのバランスの取れた成長となる見通し。
- (2) 一部のメンバーは、中長期金利の上昇が景気に与える影響や高水準にある株価が下落する可能性といった金融面の懸念を指摘。
- (3) インフレ率については、95年並みないしは幾分上昇といったレンジを予想。もっとも、賃金上昇圧力に伴う上振れリスクの有無については見方が分かれた。

◆イタリア、プロディ内閣発足

イタリアでは4月21日に総選挙が実施され、産業復興公社 (IRI) 前総裁ロマーノ・プロディ氏の率いるオリーブの木 (中道左派連合) が勝利を収めた。

この選挙の結果を受け、5月16日スカルファロ大統領はロマーノ・プロディ氏を首相に指名。同氏は18日に閣僚名簿を提出し、5月24、31日に上下両院にそれぞれ承認され、新内閣が正式に発足した。主要閣僚は以下のとおり。

首 相	Romano Prodi (プロディ・リスト)
副 首 相	Walter Veltroni (左翼民主党、文化相兼任)
予算・国庫相	Carlo Azeglio Ciampi (無所属、元首相、前中銀総裁)
外 相	Lamberto Dini (イタリアの再建、前首相、元中銀総裁)
財 務 相	Vincenzo Visco (左翼民主党)
公 共 事 業 相	Antonio di Pietro (無所属、元ミラノ地検検事)
産 業 相	Pier Luigi Bersani (左翼民主党)
郵 政 相	Antonio Maccanico (無所属、元制度改革相)

◆欧州委員会、経済見通しを発表

欧州委員会は、5月15日、経済見通しを発表し

た。同見通しの主な内容は以下のとおり。

1. 実質GDP成長率

(単位 前年比 %)

	1993年	94年	95年 (実績見込み)	96年 (見通し)	97年 (見通し)
E U	△ 0.6	2.8	2.5	1.5	2.4
ドイツ	△ 1.2	2.9	1.9	0.5	1.8
フランス	△ 1.5	2.7	2.2	1.0	2.1
英国	2.2	3.8	2.4	2.4	3.0
イタリア	△ 1.2	2.1	3.0	1.8	2.7
(参考) 日本	△ 0.2	0.5	0.9	2.9	2.6
米国	3.4	3.5	2.0	2.1	2.5

2. 失業率

(単位 %)

	1993年	94年	95年 (実績見込み)	96年 (見通し)	97年 (見通し)
E U	10.9	11.3	10.9	10.9	10.8
ドイツ	7.9	8.4	8.3	9.3	9.4
フランス	11.7	12.3	11.5	11.7	11.7
英国	10.4	9.6	8.8	8.4	8.0
イタリア	10.3	11.4	11.8	11.8	11.7
(参考) 日本	2.5	2.9	3.1	3.2	2.9
米国	6.8	6.1	5.6	5.6	5.4

3. 個人消費デフレーター

(単位 前年比 %)

	1993年	94年	95年 (実績見込み)	96年 (見通し)	97年 (見通し)
E U	4.1	3.2	3.0	2.6	2.4
ドイツ	3.9	2.7	2.0	1.6	1.6
フランス	2.2	1.8	1.6	1.8	1.6
英国	3.5	2.5	2.6	2.7	2.5
イタリア	5.4	4.6	5.7	4.1	3.5
(参考) 日本	1.3	0.3	△ 0.3	0.2	1.0
米国	2.4	2.4	2.3	2.8	3.1

4. 一般政府財政収支

(単位 対GDP比 %)

	1993年	94年	95年 (実績見込み)	96年 (見通し)	97年 (見通し)
E U	△ 6.2	△ 5.5	△ 5.0	△ 4.4	△ 3.4
ドイツ	△ 3.5	△ 2.5	△ 3.5	△ 3.9	△ 2.9
フランス	△ 5.9	△ 5.8	△ 5.0	△ 4.2	△ 3.0
英国	△ 7.8	△ 6.8	△ 6.0	△ 4.4	△ 3.7
イタリア	△ 9.6	△ 9.0	△ 7.1	△ 6.3	△ 5.2
(参考) 日本	△ 1.4	△ 1.6	△ 3.3	△ 4.5	△ 4.7
米国	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.0	△ 1.5

5. 一般政府債務残高

(単位 対GDP比 %)

	1993年	94年	95年 (実績見込み)	96年 (見通し)	97年 (見通し)
E U	66.2	68.2	71.2	73.9	74.3
ドイツ	48.2	50.4	58.1	61.5	62.4
フランス	45.4	48.4	52.4	56.1	57.8
英国	48.5	50.3	54.0	55.5	56.2
イタリア	119.4	125.6	124.8	124.5	122.8

(注) ドイツ、フランス、オーストリア、スウェーデンに関しては、4月から5月上旬にかけて発表された財政緊縮策を、ベルギー、スペインに関しては5月上旬に決定された補正予算を織り込み済みである。また、全加盟国の1997年見通しについては、今後政策が不変であることを仮定している。

◆欧州各国の中央銀行、政策金利を引き下げ

イングランド銀行は、6月6日、前日の蔵相—総裁月例会議における決定に基づき、最低貸出金利を0.25%引き下げて5.75%とする旨発表(即日実施)。本決定の背景として蔵相は、①生産者投入価格の低下が産出価格の着実な低下傾向の持続をもたらしていること、②為替相場の上昇からコスト上昇圧力は引き続き落ち着いて

おり、またこれが最近の企業調査からも裏付けられること、③賃金上昇が緩やかなものにとどまっていること等を指摘。

また、フランス銀行は以下のとおり政策金利を変更した（（ ）内は実施日）。

- ・フランス銀行 (6月6日)
市場介入金利 3.70→3.60%

◆韓国銀行、1996年の実質GDP成長率見通しを下方修正

韓国銀行は5月17日、以下のとおり、1996年の実質成長率見通しを下方修正した（1995年11月時点の見通し7.4%→今回見通し7.2%）。

▽1996年の実質GDPおよびCPI見通し

	1995年 実績	96年 見通し	
		見通し	修正前
実質GDP	9.0	7.2	7.4
民間消費	7.9	7.2	7.5
固定資本形成	12.4	7.5	7.5
輸出	25.3	13.3	14.1
輸入	21.3	11.9	14.4
CPI	4.7	4.7	4.8

◆台湾、総選挙を実施

台湾では3月23日、初の総統・副総統の直接選挙が実施され、現職の李登輝総統、および連戦副総統が選出され、5月20日に就任した。

◆シンガポール政府、1996年の実質GDP成長率見通しを上方修正

シンガポール政府は、5月13日、1996年の実

質GDP成長率見通しを当初（1995年11月時点）の+7.0～8.0%から+7.5～8.5%に上方修正した。

◆マレーシア、預金準備率を再引き上げ

マレーシア中央銀行は、6月1日より、預金準備率を現行の12%から13.5%に引き上げた。引き上げは、本年2月以来4か月ぶり。今回の引き上げの背景について、同中央銀行では、「3、4月に著しい信用膨張があり、通貨供給量が拡大しているため」と説明している。

◆マレーシア、金利先物取引開始

マレーシア金融取引所（MME）は、5月28日、3か月物のクアラルンプール銀行間金利（KLIBOR）先物取引を開始。同取引の限月は、3月、6月、9月、12月について、3年後の応答月まで設定されている。

◆インド、ゴウダ内閣発足

インドでは、4月下旬から5月上旬にかけて下院総選挙が実施され、インド人民党（BJP）が、過半数には及ばないが第一党となった。その後、5月16日には、同党のアタル・ビハリ・バジパイ氏を首班とする連立内閣が組閣されたが、議会の信認が得られず、6月1日、ジャナタ・ダル（JD<人民の党>）を中心とする連立内閣（首相、デベ・ゴウダ前カルナタカ州首相）が発足し、12日、議会の信認が得られた。